

大和町告示第101号

地方公務員法(昭和25年法律第261号)第58条の2第3項の規定により、平成17年度の大和町人事行政の運営等の状況を下記のとおり公表する。

平成18年8月31日

大和町長 浅 野 元

1 職員の任免及び職員数に関する状況

(1) 採用試験の実施状況(平成18年4月採用分)
平成17年度中に、職員採用試験は実施いたしませんでした。

(2) 職員採用の状況(平成17年4月1日～平成18年3月31日)
平成17年度中に、職員の採用はありませんでした。

(3) 職員の退職の状況(平成17年4月1日～平成18年3月31日)

区分	人数
定年退職	1 人
勸奨退職	0 人
普通退職	1 人
分限免職	0 人
懲戒免職	0 人
失職	0 人
死亡退職	0 人
再任用職員の退職	1 人
計	3 人

(4)職員の定数の状況(平成17年4月1日現在)

部 局	定 数	職員数	差 引
町長部局	183人	159人	-24人
議会事務局	4人	3人	-1人
選挙管理委員会事務局	1人	0人	-1人
監査委員事務局	1人	1人	0人
教育委員会事務局	55人	46人	-9人
農業委員会事務局	3人	0人	-3人
企業会計	9人	8人	-1人
合計	256人	217人	-39人

(注) 教育長は含みません。

(5) 部門別職員数の状況(各年4月1日現在)

区分		職員数		差引
部門		平成16年	平成17年	
一般行政	議会	3人	3人	0人
	総務	45人	44人	-1人
	税務	14人	15人	1人
	民生	50人	46人	-4人
	衛生	17人	16人	-1人
	農林水産	12人	9人	-3人
	商工	5人	5人	0人
	土木	20人	17人	-3人
	計	166人	155人	-11人
教 育		35人	35人	0人
普通会計 計		201人	190人	-11人
公営企業等	水道事業	8人	8人	0人
	下水道	5人	6人	1人
	その他	13人	13人	0人
	計	26人	27人	1人
合計		227人	217人	-10人

(注) 教育長は含みません。

(6) 職種別職員数の状況(各年4月1日現在)

部門	平成16年	平成17年	差引
一般行政職	142人	138人	-4人
税務職	15人	15人	0人
薬剤師・医療技術職 (栄養士)	4人	3人	-1人
看護・保健職 (保健師)	8人	7人	-1人
福祉職 (保育士)	32人	29人	-3人
企業職	8人	8人	0人
技能労務職	17人	16人	-1人
教育公務員	1人	1人	0人
計	227人	217人	-10人

(注) 教育長は含みません。

2 職員の給与の状況

(1) 人件費の状況(普通会計決算)

区分	住民基本台帳人口 (平成17年3月末現在)	歳出額 (A)	実質収支	人件費 (B)	人件費率 B/A × 100
平成16年度	24,070 人	8,361,770千円	329,306千円	1,631,758千円	19.5%

(注) 1 実質収支は、当該年度における剰余金です。

2 「人件費」には、職員共済費、議員報酬、町長・助役・収入役の給与が含まれます。

(2) 職員給与費の状況(普通会計予算)

区分	職員数 (A)	給与費				1人当たり給与費 (B/A)
		給料	職員手当	期末・勤勉手当	計 (B)	
平成17年度	194人	742,668千円	87,721千円	298,600千円	1,128,989千円	5,820千円

(注) 1 職員手当には退職手当を含みません。

2 給与費は、平成17年度当初予算額

(3) 平均給料月額・平均年齢(平成17年4月1日現在)

	平均給料月額	平均給与月額	平均年齢
一般行政職	330,200 円	358,431 円	44歳2月
技能労務職	284,600 円	302,850 円	53歳10月

(注) 給与とは、給料(基本給)に諸手当(通勤手当、時間外手当など)を加えたもので、期末勤勉手当・退職手当は含みません。

(4) 職員の初任給の状況(平成17年4月1日現在)

区分		大和町		国	
		初任給	採用2年後	初任給	採用2年後
一般行政職	大学卒	170,700円	184,400円	170,700円	184,400円
	高校卒	138,800円	148,500円	138,800円	148,500円

(5) 職員の経験年数別・学歴別平均給料月額の状況(平成17年4月1日現在)

区分		経験年数10年	経験年数15年	経験年数20年
一般行政職	大学卒	269,300円	308,600円	337,600円
	高校卒	213,300円	249,200円	301,300円
技能労務職	高校卒	171,400円	214,500円	248,700円

(注) 項目に該当する職員がない場合は、推定平均給料月額です。

(6) 国との給料月額の水準比較(ラスパイレズ指数)の状況

年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度
一般行政職	93.6	91.9	91.3	89.5	89.5

(注) ラスパイレズ指数は、国家公務員の給料を100とした場合の町職員の給与水準を示したものです。

(7) 一般行政職の級別職員数の状況(平成17年4月1日現在)

職務の級	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級	8級	計
標準的な職務内容	主事・技師	主事・技師	主事・技師	主任主査・主任技術主査・主査・技術主査	班長・主幹・技術主幹	班長	課長・参事・対策官	課長	
職員数	0人	8人	29人	28人	31人	21人	20人	1人	138人
構成比	0.0%	5.8%	21.0%	20.3%	22.5%	15.2%	14.5%	0.7%	100.0%
参考	1年前の構成比	2.8%	4.9%	17.6%	28.2%	19.7%	12.7%	13.4%	0.7%
	5年前の構成比	3.9%	9.1%	18.3%	21.6%	22.2%	13.1%	9.8%	2.0%

(8) 昇給期間短縮の状況(平成17年4月1日～平成18年3月31日)

職員数 A	昇給期間を短縮して昇給した職員数 B	比率 B/A
217 人	34 人	15.7%

(9) 職員手当の状況(平成17年4月1日～平成18年3月31日)

区分	支給の内容	平成17年度支給実績(全職種)		
		年間支給総額	支給対象職員数	1人当たり平均支給年額
扶養手当	配偶者 月額 13,000円 配偶者以外の扶養親族のうち2人まで 月額 6,000円 (職員に扶養親族でない配偶者がいる場合1人目に) ・(月額 6,500円) (職員に配偶者がいない場合1人目に) ・(月額 11,000円) その他の扶養親族1人につき 月額 5,000円 満16歳の年度初めから満22歳の年度末までの子がいる場合の加算額1人につき 月額 5,000円	24,985 千円	103 人	242,573 円
調整手当	民間における賃金、物価及び生計費が特に高い地域に在勤する職員に支給する[(給料+管理職手当+扶養手当)の月額に支給割合を乗じた額] (支給割合) ・仙台市勤務 3% ・東京都千代田区勤務 12%	0	0	0
期末手当 勤勉手当	(支給割合) 期末手当 勤勉手当 6月期 1.4月分 0.7月分 12月期 1.6月分 0.75月分 計 3.0月分 1.4月分 職務上の段階、職務の級等による加算措置【有】	338,156	216	1,565,537

区分	支給の内容	平成17年度支給実績(全職種)		
		年間支給総額	支給対象職員数	1人当たり 平均支給年額
寒冷地手当	世帯区分に応じて11月から翌年3月まで次の月額を支給する。 ・扶養親族3名以上の世帯主 19,560円 ・扶養親族1・2名の世帯主 16,300円 ・扶養親族なしの世帯主 9,820円 ・その他の職員 6,840円	千円 13,141	人 211	円 62,280
通勤手当	交通機関利用者 運賃等の額に応じ ・定期券と回数券のうち安価の方の額 ・定期券は、6月以内の最も長い期間のもの の額による。 ・最高月額 55,000円 自動車等使用者 通勤距離に応じ 月額 2,000円～24,500円	8,242	142	58,042
住居手当	家賃、間代を月額12,000円以上支払っている職員に対し、家賃等の額に応じ支給する。 (新築、購入した職員に対し、取得後5年間に限り 月額2,500円) 最高月額 27,000円	6,662	38	175,316
管理職手当	管理・監督の地位にある職員に支給する。 ・課長 8% ・参事、対策官 6%	10,203	27	377,889
時間外勤務手当	正規の勤務時間を超えて勤務したときに支給されます。	33,536	180	186,311
管理職員 特別勤務手当	週休日又は休日に勤務した管理職手当の支給を受ける職員に支給する。	24	2	12,000
退職手当	(支給率) 自己都合 勤続20年 21.0 月分 自己都合 勤続25年 33.75 月分 自己都合 勤続35年 47.5 月分 自己都合 最高限度 59.28 月分 勤奨・定年 勤続20年 27.3 月分 勤奨・定年 勤続25年 42.12 月分 勤奨・定年 勤続35年 59.28 月分 勤奨・定年 最高限度 59.28 月分 その他加算措置 定年前早期退職特例措置 (2～20%加算)	15,258 (13,840)	2 (1)	7,629,000 (13,840,000)

(注) 支給内容については、平成17年度給与改定後の内容です。

(10) 特別職の報酬等の状況(平成17年4月1日現在)

区分	給料・報酬月額	期末手当	
町長	769,900 円	6月	1.60月
助役	610,500 円	12月	1.70月
収入役	574,200 円	合計	3.30月
議長	309,000 円	6月	1.60月
副議長	255,000 円	12月	1.70月
議員	240,000 円	合計	3.30月

3 職員の勤務時間その他の勤務条件

(1) 職員の勤務時間(標準的なもの)

1週間の勤務時間	開始時間	終了時間	休憩時間	休憩時間
40時間	8:30	17:15	10:00 ~ 10:15 15:00 ~ 15:15	12:00 ~ 12:45

(2) 年次有給休暇の取得状況(平成17年1月1日～平成17年12月31日)

職員には、原則として1年当たり20日の年次有給休暇が付与されており、20日を限度として翌年に繰り越すことができます

総付与日数	総使用日数	全対象職員数	平均使用日数	取得率
8,172 日	2,259 日	208 人	10.9 日	27.6%

(注) 1 育児休業者は除く
2 総付与日数は、前年より繰り越した日数を含みます。

(3) 時間外勤務及び休日勤務等の状況(平成17年4月1日～平成18年3月31日)

時間外・休日勤務総時間	超過勤務対象職員	職員一人あたりの平均時間
15,050時間	180人	83 時間36分

(4) 育児休業の状況(平成17年4月1日～平成18年3月31日)

育児休業は、子を養育する職員の継続的な勤務を促進し、職員の福祉を増進するため、子が3歳に達する日まで取得することができます。

	男性	女性
新たに育児休業を取得した者	0 人	7 人
前年度から引き続いている者	0 人	6 人

4 職員の分限及び懲戒処分状況

(1) 分限処分者数(平成17年4月1日～平成18年3月31日)

分限処分とは、公務の能率の維持及びその適正な運営の確保の目的から、職員がその職責を十分に果たすことができないなど一定の事由がある場合に、免職や休職などの処分を行うことです。

	降任	免職	休職	降給	計
勤務実績が良くない場合	0人	0人	0人	0人	0人
心身の故障の場合	0人	0人	2人	0人	2人
職に必要な適格性を欠く場合	0人	0人	0人	0人	0人
職制、定数の改廃、予算の減少により廃職、過員を生じた場合	0人	0人	0人	0人	0人
刑事事件に関し起訴された場合	0人	0人	0人	0人	0人

(2) 懲戒処分者数(平成17年4月1日～平成18年3月31日)

懲戒処分とは、公務における規律と秩序を維持するため、職員に職務上の義務違反その他公務員としてふさわしくない非行があった場合に、その道義的責任を問い、免職や停職などの処分を行うことです。

	戒告	減給	停職	免職	計	訓告	注意
法令に違反した場合	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人
職務上の義務に違反した場合	0人	0人	0人	0人	0人	0人	2人
全体の奉仕者たるにふさわしくない非行のあった場合	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人

5 職員のサービスの状況

(1) 職員の営利企業等従事許可の状況(平成17年4月1日～平成18年3月31日)

職員が営利企業等に従事する場合には、地方公務員法に基づき任命権者の許可が必要です。
平成17年度中に申請があり許可した状況は以下のとおりです。

営利を目的とする私企業を営むことを目的とする会社、その他の団体の役員、その他地方公共団体の規則に定める地位を兼ねる場合	1 人
自ら営利を目的とする私企業を営む場合（農業他）	1 人
報酬を得て事業又は事務に従事する場合（統計調査等）	42 人

6 職員の研修及び勤務成績の評定の状況

(1) 研修の状況(平成17年4月1日～平成18年3月31日)

大和町では、全体の奉仕者として職務を遂行する上において必要な知識、技能、態度等を修得させ、その資質及び職務遂行能力の向上を図ることを目的として職員研修を行っております。平成17年度の主な研修の実績は下記のとおりです。

研修名	主催（研修場所）	実施年月	実施日数	受講者数
実務研修「目標管理と人事評価」	大和町役場	平成18年2月	2日	199人
文書管理・情報共有・情報保護システム操作研修		平成18年3月	3日	189人
外国人登録事務従事市町村中央実務研修会	法務省	平成18年10月	3日	1人
一般職員研修	県市町村職員研修所	平成17年6月～7月	4日	4人
一般職員研修		平成17年11月～12月	4日	5人
監督者研修		平成17年5月～6月	4日	4人
監督者研修		平成17年7月	3日	5人
管理者研修		平成18年1月～2月	3日	9人
管理者研修		平成17年11月	2日	4人
選挙管理委員会事務局職員研修		平成18年2月	2日	1人
研修担当課長研修		平成17年8月	1日	1人
データの読み方研修		平成17年8月	3日	1人
税徴収事務研修		平成17年6月～7月	2日	2人
予算編成と執行管理事務研修		平成17年10月	2日	1人
公務員としての心構え指導者養成研修		平成18年2月	3日	1人
トップセミナー		平成17年9月	1日	2人
メガトレンドセミナー		平成17年11月～18年1月	1日	7人
OA研修		平成17年7月～18年2月	1日,2日	30人
新任税務職員研修	宮城県	平成17年8月	2日	2人
騒音・振動・悪臭担当者研修	東北自治総合研修センター	平成17年4月	2日	2人
雇用・労働セミナー	宮城県・宮城県労働協会	平成17年11月	1日	4人
行政フォーラム	産業能率大学	平成17年11月	1日	1人
職員提案による自主研修	三重県伊賀市	平成18年1月	2日	5人

(2) 勤務成績の評定の状況

未実施

7 職員の福祉及び利益の保護の状況

(1) 健康診断等の実施状況(平成17年4月1日～平成18年3月31日)

健康診断の種類	実施期間	受診者数
人間ドック	平成17年4月～18年3月	112人
脳健診	平成17年4月～18年3月	40人
結核検診	平成17年6月	172人
循環器検診	平成17年6月	157人
肝炎ウイルス検診	平成17年6月	7人
前立腺がん検診	平成17年6月	12人
肺がん検診	平成17年6月	7人
胃がん検診	平成17年9月	5人
大腸がん検診	平成17年6月	9人
子宮がん検診	平成17年8月～10月	40人
乳がん検診	平成18年3月	7人
乳がん検診(スクリーニングマンモ)	平成18年3月	16人

(2) 職員互助団体への助成状況

大和町では、職員の福利厚生事業をおこなう職員互助団体に補助金を支出しております。
補助金の額及び福利厚生事業内容については以下のとおりです。

助成団体名	補助金額	備考
大和町職員親睦会	1,533,000円	職員1名当り7,000円

(3) 職員互助団体の福利厚生事業

項 目	概 要
健康増進・元気回復	レクリエーション活動の実施及び助成, 芸術鑑賞助成
祝い金	結婚祝金, 出産祝金, 永年勤続
弔慰金	職員弔慰金, 家族弔慰金
医療その他	傷病見舞金, 研修活動の実施及び助成

8 勤務条件に関する措置の要求の状況(平成17年4月1日～平成18年3月31日)

継続件数	措置要求件数
0	0

9 不利益処分に関する不服申立の状況(平成17年4月1日～平成18年3月31日)

継続件数	不服申立件数
0	0